

一般社団法人日本社会福祉学会第 23 期の現状報告と課題

一般社団法人日本社会福祉学会 会長 白澤 政和（桜美林大学大学院）

平成 24 年の春を迎え、今年こそ良い年であってほしいと願うばかりです。昨年、3 月 11 日に東日本大震災があり、多くの皆さんが犠牲に合われました。ご冥福をお祈りし、一日も早い復興を心から願っています。

一般社団法人日本社会福祉学会も災害に対して何ができるのかが問われています。伝統の上にあぐらを組むのではなく、被災地の復興に向けて、災害に対応できる社会福祉の施策や実践に貢献できる研究を深めていく責務があります。これは学会自体の課題でもありますが、同時に個々の学会員にも問われています。

本学会としては、淑徳大学で開催された第 59 回秋季研究大会において、淑徳大学と共同で「提言：震災で問われる社会福祉学の役割－原理と実践の探求－」というシンポジウムを開催させていただきました。また、今年 10 月 20 日・21 日に関西学院大学で開かれます第 60 回秋季研究大会でも震災に関わるシンポジウムを企画しています。また、本学会が働きかけ、21 学会で構成される日本社会福祉系学会連合が多くの研究者を結集し、震災への社会福祉の対応や課題についてまとめて頂くことになっています。学会員の皆さんには、この機会に自らの研究を災害との関係で整理することで、災害に対する社会福祉にあり方についても貢献頂きたいと願っています。

一方、日本社会福祉学会は一般社団法人になり、すでに 1 年 6 か月が経ち、第 23 期役員体制も 1 年数か月が経ち、今年 10 月に開催される総会で次期役員体制に引き継ぐことになっています。既に次期の役員選挙の前提となる代議員選挙に向けて選挙管理委員会ができ、代議員選挙が始まっています。今期の活動も最終段階に入っており、ラストスパートをかけて、残された課題を推し進めていく時期にあります。

会長に就任した最初の理事会で、今期に課題として以下の 8 つの項目を進めていくことを提案させていただき、各委員会等をお願いし、具体的に活動を進めてきていただいております。

- 1 一般社団法人化のもとの学会の仕組みのルーティン化
- 2 学会の本来の目的である学問水準の推進
- 3 学会としての国際的な学術交流を一層の推進
- 4 学会の職能団体や養成団体との連携の強化
- 5 若手研究者の研究奨励による人材の養成
- 6 社会や市民への貢献の推進
- 7 学会員の減少傾向を食い止め、徹底したコストの抑制
- 8 継続的に事務業務が実施できる事務局体制のあり方の検討

委員会等での活動により、これらの提案のいくつかは具体化されたこともありますが、いずれの項目についても十分な対応ができていないわけではありません。特に、一般社団法人化することで、学会の機能や運営も大きく変化しました。大会が春と秋の 2 回に分かれました。また、従来理事は直接会員から選ばれていましたが、代議員制度ができ、代議員から理事が選出されることになりました。また、理事の任期は 3 年から 2 年に短縮されました。会計面では、地域ブロックの業務や会計も、本部会計と一体的にみることになりま

した。こうした変化のもとで、まずは本学会の一般社団法人としての業務の定着化を図るべく、学会が円滑に運営できるルーティン化を進めてまいりました。

言い訳にもなりますが、理事任期が2年に短縮される中で、十分仕事が果たせず、任期が終わるような気がし、今期で実施可能なことは確実に実施していきたいと考えています。ただ、既に次期の役員体制の準備に入ったことから、残された課題について整理し、次期の役員体制に引き継ぐことの検討も必要になってきました。そこで、次期体制の発足時点から即活動ができ、2年という短期間で多くの成果を収められることを期待し、12月17日に開催しました理事会において、日本社会福祉学会の「組織・運営に関するあり方委員会」をつくり、そこで一般社団法人化に伴い生じてきた問題を整理して頂き、次期の体制が円滑にスタートいただくことを提案させて頂きました。理事会のご了承をいただきましたので、あり方委員会では短時間で緊急課題の整理をしていただき、方向付けをしてほしいと願っています。

個人的な感想としては、一般社団法人化することで、学会が1つの人格をもって活動できたことでのメリットは大きかったと言えます。毎年度、各委員会の実施する事業や予算計画をもとにボトムアップに事業や予算を計画的に実施していくことが定着しました。

ただ、そこから生じてくる課題もみえてきました。大きなテーマを設定し、その解決をしていくには、役員期間が2年に短縮したこともあり、理事会の継続性が重要になってきています。また、法人化に伴い、理事会内の委員会や個々の理事の事務的な業務も増大してきました。そのため、事務局体制をいかに強化し、事務局と理事との役割分担を含めて、相互の連携を図っていくのかについての課題も見えてきました。こうしたことを含めて、今回作られるあり方委員会では学会の役割や運営方法について具体的な方向付けをし、次期役員体制に引き継げればと願っています。

次期体制への引継ぎについての話が多く、業務から逃げているのではないかとお叱りを受けそうですが、残された10か月で、残された課題をできる限り解決し、職務を全うしたいと思っています。特に、学会の顔である「学会誌」と「研究大会」の充実を進めるとともに、魅力ある学会にすることで、学会員の減少をくいとめていく所存です。

学会員の皆さんには、一般社団法人日本社会福祉学会の発展のために、積極的なご支援・ご協力をお願いしたいと存じます。